

■ これから年末にかけてドルの攻勢が始まる！？

今週に入ってから外国為替相場は、先週とはうって変わったドル買い優勢の展開となっている。周知のとおり、北朝鮮による挑発行動と米国本土を襲う巨大ハリケーンのリスクに対する警戒は一旦後退し、米連邦債務上限引き上げも暫定合意。さらに、ここにきて米政権は大胆な税制改革への前向きな姿勢をあらためてアピールしてきており、もともと足下の米景気がすこぶる堅調であるだけに、先週まで過度に売り込まれ過ぎた感さえあるドルを慌てて買い戻す動きも急になっている。

加えて、先週7日に行われたECB理事会後の記者会見でドラギ総裁が足下のユーロ高を明らかに警戒し、けん制したことにより、ここにきてユーロ買いの勢いが一気に萎えてきていることもドル強気派にとっては追い風となっている。

少し振り返れば、7日のECB理事会と総裁会見を通過した後は、週末8日にかけて一旦ユーロ高が更に進んだ。それは、先週末までドルの弱気材料があまりにも多く、ドル買い警戒のムードがあまりにも強かったことが主因であると考えられ、実際には水面下でユーロを利益確定したいムードも拵がりつつあったようだ。

その実、今週に入ってからユーロ強気を唱える声はすっかり聴かれなくなっており、むしろ来年初めからECBがスタートさせると見られる金融緩和の出口戦略について、これまで想定していたよりもスロー・ペースで小ぶりなものになるとの見方が強まっている模様である。

例えば、ユーロ/ドルの今年1月(3日)安値は1.0340ドルであった。それが、以降は基本ユーロ高の状況が長らく続き、先週8日には一時1.2093ドルまで上円を伸ばしたというのであるから、さすがにその影響は避けがたいものとなってきている。

当然のことながら、ユーロ圏から域外に向けての輸出は相応に厳しくなってくるだろうし、域外からの輸入品の価格は確実に値下がりする。結果、域内景気の先行きが危ぶまれ始めるのと同時に、物理的に物価やインフレの上昇率が低下し、そのぶん金融政策の正常化＝出口戦略への道のりがやや遠くなる。つまり、総じてユーロの先行きに対する見通しは弱めになるのだ。

昨日(13日)、ユーロ/ドルは一時1.1873ドルまで下押す場面があり、現在1.1888ドル処にある21日線を下抜ける展開となった。この21日線をクリアに下抜けてくるようであれば、やはりそこからの下値余地は広がりやすくなるだろう。

まずは、8月31日安値＝1.1823ドルが意識されやすくなり、同水準をも下抜ければ1.1800ドル割れも覚悟しなければならなくなる。そうして、そう遠くない将来に一目均衡表の「雲」上限(現在は1.1709ドル)を試すこととなる可能性も十分にあると思われる。次のECB理事会は10月下旬の日程であり、それまでユーロについて目を見張るような強気材料は出てきにくいものと思われる。

逆に、これからはドルの強気材料が次々に飛び出してくる可能性がある。もちろん、それでも常に北朝鮮リスクは頭の片隅に置いておかねばならないが…。

まず、これまで何度も期待しては裏切られ…の繰り返しであった米税制改革がとりあえず動き出す可能性がある。大規模なインフラ整備については、今夏の巨大ハリケーンが追い風となっている面があり、少なくとも復旧・復興需要は米GDPを一定程度底上げする。

また、そろそろ次期FRB議長候補の話題が市場で本格的に取り沙汰され始める。イエレン現議長の任期満了は2月初旬であり、もちろん同議長が続投となる可能性もないではない。その場合もドルの弱気材料とはならないだろう。仮に、イエレン氏以外の候補者からということになった場合、これまで候補に挙げられた面々がいずれもタカ派的な姿勢をアピールしている点に要注目となる。「年末から年明けにかけては、米国経済の成長加速を明らかなものとするデータが次々に飛び出してくる可能性も高い」と筆者は個人的に考えており、米朝の軍事衝突などといったアクシデントさえなければ、年末にかけての相場は楽しみである。(09月14日 10:25)